

第 58 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

平成 18 年 4 月 18 日



西日本シティ銀行

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 880社 (今回の回答社数 386社 回答率 43.8%)

地域別回答企業 (単位: 社)

福岡県	309	80.1%
福岡市及び近郊	179	46.4%
北九州市及び近郊	81	21.0%
筑後地区	33	8.5%
筑豊地区	16	4.1%
福岡県外九州各県	77	19.9%
宮崎県	23	6.0%
大分県	18	4.7%
佐賀県	13	3.4%
熊本県	11	2.8%
長崎県	9	2.3%
鹿児島県	3	0.8%
合計	386	100.0%

業種別回答企業 (単位: 社)

製造業	101	26.2%
食料品製造業	22	5.7%
家具製造業	4	1.0%
窯業・土石	14	3.6%
金属機械器具	42	10.9%
その他製造業	19	4.9%
非製造業	285	73.8%
建設業	69	17.9%
卸小売業	124	32.1%
食料飲料卸	25	6.5%
機械器具卸	11	2.8%
建材卸	22	5.7%
百貨店スーパー	8	2.1%
その他	58	15.0%
不動産業	15	3.9%
運輸通信業	20	5.2%
サービス業	57	14.8%
全産業計	386	100.0%

規模別 (資本金別) 回答企業 (単位: 社)

大企業 (10億円以上)	19	4.9%
中堅企業 (1億円以上10億円未満)	58	15.0%
中小企業 (1億円未満)	309	80.1%
合計	386	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 18 年 3 月 1 日

(4) 調査事項 業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り
商品在庫 設備投資動向 採用状況 経営上の問題点

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」(前年同期比)の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

景況感の18年1～3月期実績は、全産業で+2.7%と、前回調査に比べ 3.4ポイント悪化し、「好転」超幅を縮小した。

先行き18年4～6期については改善し「好転」超幅を拡大、18年7～9月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

売上高の18年1～3月期実績は、全産業で+8.3%と、前回調査に比べ 4.2ポイント悪化し「好転」超幅を縮小した。

先行き18年4～6月期については改善し「好転」超幅を拡大するものの、18年7月～9月期にかけては、わずかながら悪化する見通しとなっている。

収益の18年1～3月期実績は、全産業で 4.4%と、前回調査に比べ+4.3ポイント改善し、「悪化」超幅を縮小した。

先行き18年4～6月期については改善し「悪化」超幅を縮小、18年7～9月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

資金繰りの18年1月～3月期実績は、全産業で 0.5%と、前回調査に比べ+1.5ポイント改善し「悪化」超幅を縮小した。

先行き18年4月～6月期については改善し「好転」超に転じるものの、18年7～9月期にかけては、わずかながら後退する見通しとなっている。

商品在庫の18年1～3月期実績は、全産業で 5.2%と、前回調査に比べ「過大」超幅を+4.6ポイント縮小した。

先行き18年4～6月期については、「過大」超幅を縮小、18年7～9月期にかけては、さらに「過大」超幅を縮小する見通しとなっている。

平成17年度の採用は、全産業で前年度比 1.1%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「その他製造業」で前年度比減少、「金属・機械器具」で前年度比増加し、全体では、前年度比+1.6%の増加となった。非製造業では、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比増加、「建設業」、「卸小売業」で前年度比減少し、全体では前年度比1.9%の減少となった。

経営上の問題点については、「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」、以下「原材料値上がり」、「従業員対策」の順となっている。

(2) 設備投資動向

平成17年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比+15.9%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」が減少、その他の業種で前年度比増加となった。非製造業では「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」で前年度比減少となったものの、「不動産業」、「サービス業」で前年度比増加となった。

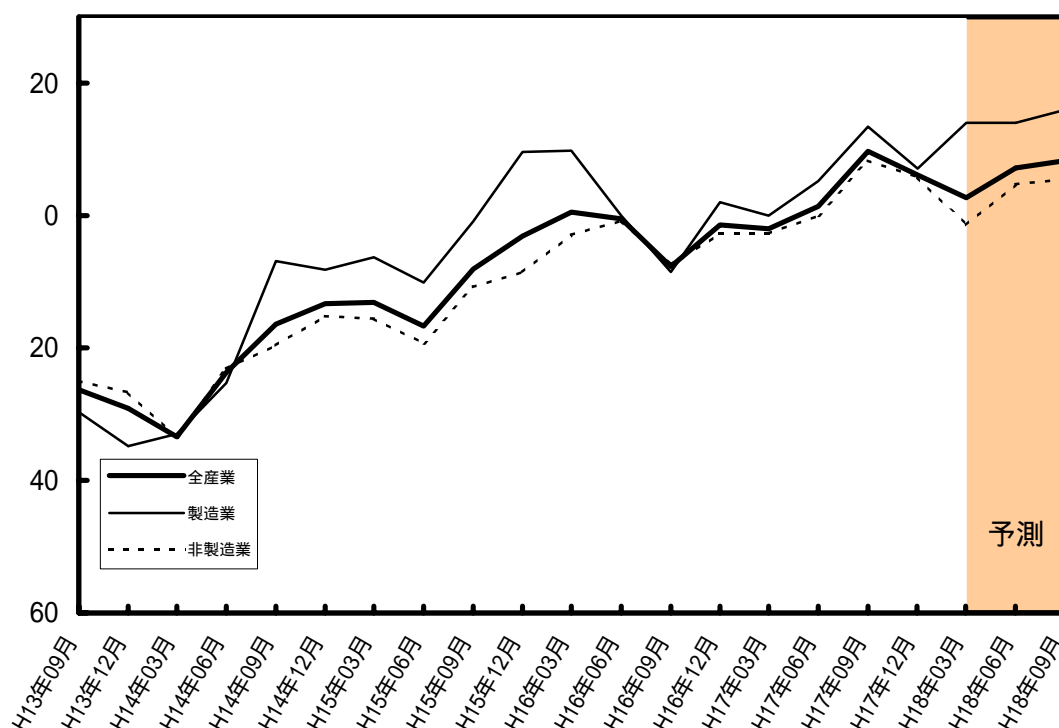
3. 景況動向

企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	18/1~3		18/4~6		18/7~9	
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	17/10~12	7.1	14.0	13.1	14.0	10.1	16.0
非製造業	17/10~12	5.8	1.4	5.4	4.7	3.3	5.5
全産業	17/10~12	6.1	2.7	7.5	7.2	5.0	8.3

企業の景況感 実績と見通し



景況感の18年1~3月期実績は、全産業で+2.7%と、前回調査に比べ 3.4ポイント悪化し「好転」超幅を縮小した。

先行き18年4~6月期については改善し「好転」超幅を拡大、18年7~9月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

18年1~3月期実績について業種別にみると、製造業は、「食料品」、「窯業・土石製品」が後退したものの、「金属・機械器具」、「その他製造業」が改善し、全体では、+14.0%と、前回調査に比べ+6.9ポイントの改善となった。

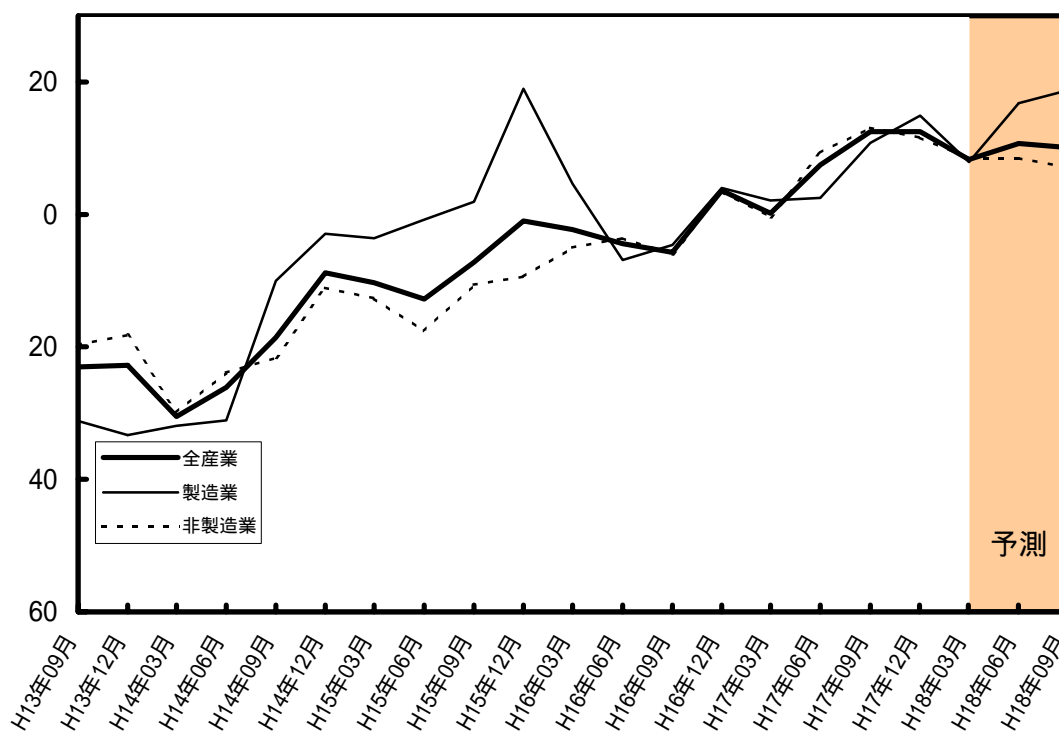
非製造業については、「不動産業」が横這いとなったものの、「建設業」、「卸・小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」が後退し、全体では、1.4%と、前回調査から7.2ポイントの悪化となった。

売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	期	17/10~12	18/1~3		18/4~6		18/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		14.9	7.9	20.7	16.8	13.9	18.8
非製造業		11.6	8.5	9.5	8.5	3.1	7.1
全産業		12.5	8.3	12.5	10.7	6.0	10.1

売上高 実績と見通し



売上高の18年1~3月期実績は、全産業で+8.3%と、前回調査に比べ4.2ポイント悪化し「好転」超幅を縮小した。

先行き18年4~6月期については改善し「好転」超幅を拡大するものの、18年7~9月期にかけては、わずかながら悪化する見通しとなっている。

18年1~3月期実績について業種別にみると、製造業は、「その他製造業」が改善したものの、「食料品」、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」が後退し、全体では、+7.9%と、前回調査に比べ7.0ポイントの悪化となった。

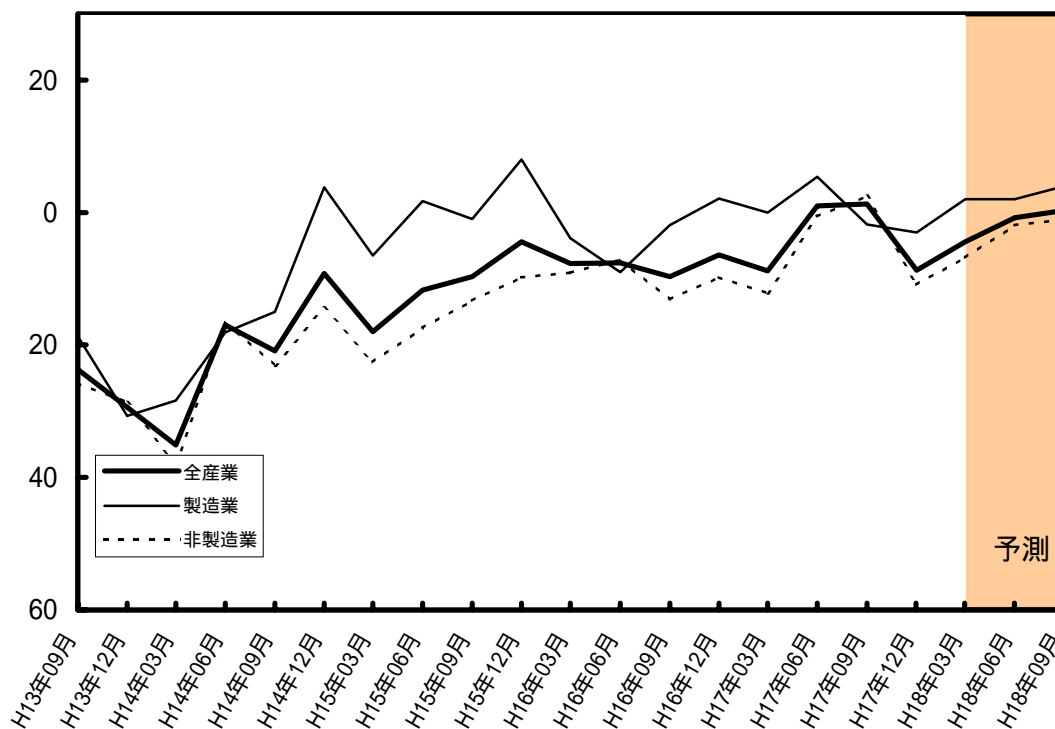
非製造業は、「サービス業」が改善したものの、「建設業」、「卸・小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」が後退し、全体では+8.5%と、前回調査に比べ3.1ポイントの悪化となった。

収益(経常利益ベース) (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	期	17/10~12	18/1~3		18/4~6		18/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		3.0	2.0	10.1	2.0	6.0	4.0
非製造業		10.9	6.8	1.2	1.9	0.8	1.1
全産業		8.7	4.4	3.7	0.8	2.3	0.3

収益 実績と見通し



収益の18年1~3月期実績は、全産業で 4.4%と、前回調査に比べ+4.3ポイント改善し「悪化」超幅を縮小した。

先行き18年4~6月期については改善し「悪化」超幅を縮小、18年7~9月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

18年1~3月期実績について業種別にみると、製造業は、「金属・機械器具」が悪化したものの、「食料品」、「窯業・土石製品」、「その他製造業」が改善し、全体では、+2.0%と、前回調査に比べ+5.0ポイントの改善となった。

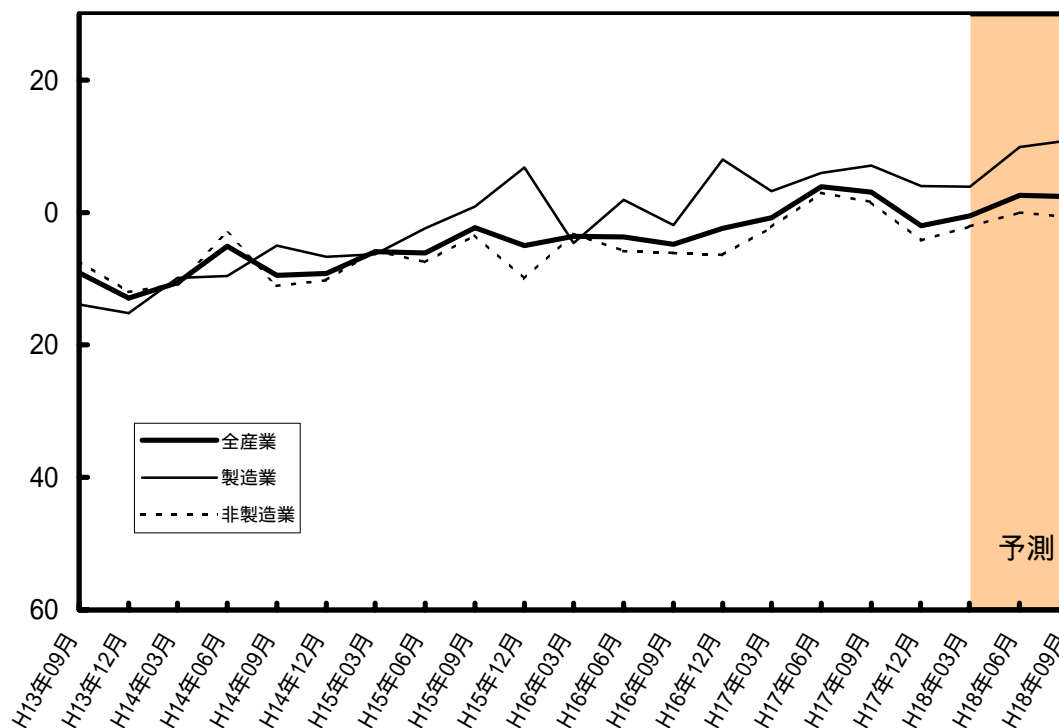
非製造業は、「建設業」、「卸・小売業」、「運輸通信業」が悪化したものの、「不動産業」、「サービス業」が改善、全体では 6.8%と、前回調査に比べ+4.1ポイント改善し「悪化」超幅を縮小した。

資金繰り(「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	18/1~3		18/4~6		18/7~9
	17/10~12	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		4.0	3.9	7.9	6.0	10.9
非製造業		4.2	2.1	2.1	2.8	0.7
全産業		2.0	0.5	3.6	3.6	2.4

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの18年1~3月期実績は、全産業で0.5%と、前回調査に比べ+1.5ポイント改善し「悪化」超幅を縮小した。

先行き18年4~6月期については改善し「好転」超に転じるものの、18年7~9月期にかけては、わずかながら後退する見通しとなっている。

18年1~3月期実績について業種別にみると、製造業については、「食料品」が改善したものの、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」「その他製造業」が後退。全体では+3.9%と、前回調査に比べ0.1ポイントの悪化となった。

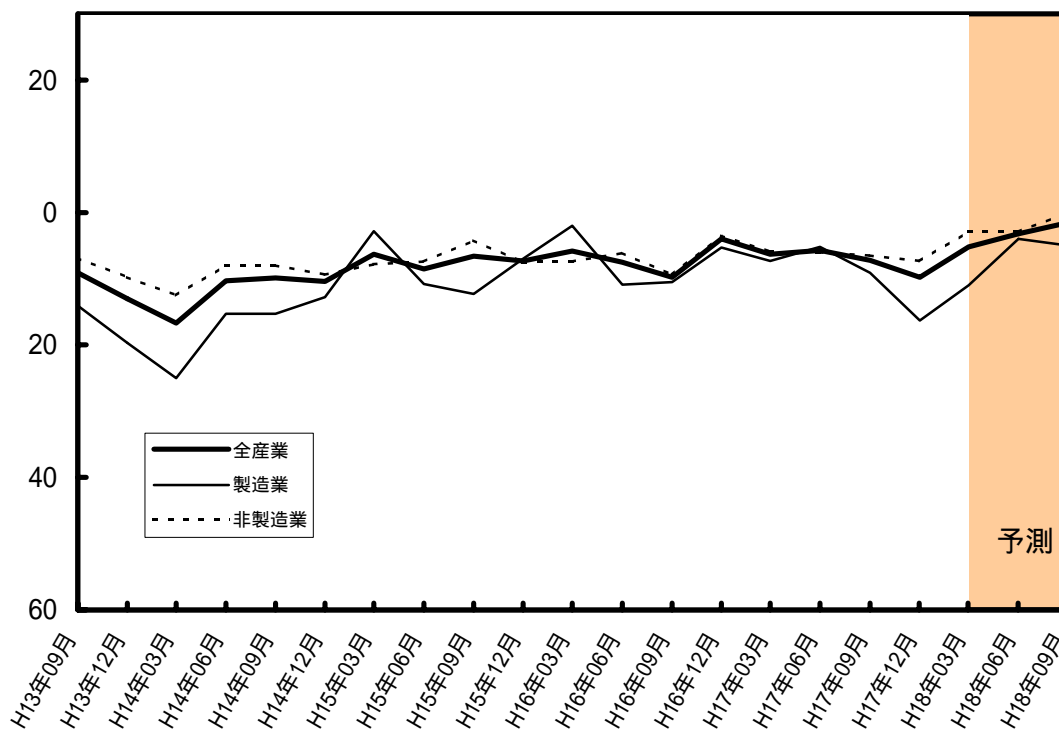
非製造業については、「建設業」、「運輸通信業」、「サービス業」で後退したものの、「卸・小売業」、「不動産業」で改善、全体では、2.1%と前回調査に比べ+2.1ポイントの改善となった。

商品在庫(「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	期	17/10~12	18/1~3		18/4~6		18/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		16.3	11.0	8.2	4.0	9.2	5.0
非製造業		7.3	2.8	2.4	2.9	1.6	0.0
全産業		9.8	5.2	4.1	3.2	3.7	1.5

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の18年1~3月期実績は、全産業で5.2%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を+4.6ポイント縮小した。

先行き18年4~6月期については「過大」超幅を縮小、18年7~9月期にかけては、さらに「過大」超幅を縮小する見通しとなっている。

18年1~3月期実績について業種別にみると、製造業では、「窯業・土石製品」、「その他製造業」が悪化したものの、「食料品」、「金属機械器具」が改善し、全体では11.0%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を+5.3ポイント縮小した。

非製造業については、「不動産業」で悪化したものの、「建設業」、「卸・小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で改善、全体では、2.8%と、前回調査に比べ「過大」超幅を+4.5ポイント縮小した。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】
(前年同時期)

	16年度 実績	17年度 見通し	18年度		16年度見通し (15年度比)
			計画	17年度比	
製 造 業	18,547	25,417	37.0%	18,981	3.2%
食 料 品	4,020	6,297	56.6%	3,093	5.9%
家 具	81	70	13.6%	92	75.5%
窯業・土石	885	439	50.4%	437	11.7%
金属・機械器具	9,391	12,914	37.5%	11,163	3.1%
その他製造業	4,170	5,697	36.6%	4,196	10.0%
非 製 造 業	74,416	82,371	10.7%	54,649	27.7%
建 設 業	5,098	3,314	35.0%	1,491	72.6%
卸 小 売 業	39,414	36,299	7.9%	27,993	36.7%
食料飲料卸	7,506	5,787	22.9%	2,141	1.5%
機械器具卸	830	1,238	49.2%	334	319.8%
建 材 卸	790	1,240	57.0%	1,001	22.9%
総合スーパー	12,476	10,982	12.0%	5,562	25.6%
そ の 他	17,812	17,052	4.3%	18,955	66.1%
不 動 産 業	2,316	9,734	320.3%	7,165	36.9%
運 輸 通 信 業	8,670	7,389	14.8%	5,331	8.6%
サ ー ビ ス 業	18,918	25,635	35.5%	12,669	44.5%
全 産 業 計	92,963	107,788	15.9%	73,630	21.1%

平成 17 年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比 + 15.9%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」が減少、その他の業種で前年度比増加となった。非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」で前年度比減少となったものの、「不動産業」、「サービス業」で前年度比増加となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械 装置	車両等	その他	計	能力 拡大	省力化	機械 更新	新規 事業	研究 開発	その他	合計
製 造 業	4.0	28.1	49.1	1.9	16.9	100.0	35.6	6.3	34.9	5.8	12.4	5.0	100.0
食 料 品	12.0	28.0	52.0	1.1	6.9	100.0	54.9	9.0	34.6	0.5	1.0	0.0	100.0
家 具	0.0	24.0	56.0	16.0	4.0	100.0	0.0	0.0	76.0	0.0	0.0	24.0	100.0
窯業・土石	21.9	1.6	41.9	0.0	34.5	100.0	11.3	1.0	40.3	32.3	0.0	15.2	100.0
金属・機械器具	0.7	29.7	46.3	2.2	21.1	100.0	30.0	5.2	35.4	6.8	18.6	4.1	100.0
その他製造業	0.0	23.3	61.5	1.5	13.7	100.0	23.9	8.1	30.2	8.6	5.8	23.4	100.0
非 製 造 業	16.1	44.2	16.8	9.0	13.9	100.0	48.2	1.0	19.2	23.5	0.3	7.9	100.0
建 設 業	2.6	39.4	28.8	14.5	14.7	100.0	32.4	0.7	62.2	1.3	0.1	3.2	100.0
卸 小 売 業	7.9	56.2	12.8	3.7	19.3	100.0	73.1	0.8	15.5	1.7	0.2	8.6	100.0
食料飲料卸	9.6	51.0	3.5	2.4	33.4	100.0	94.0	0.3	4.4	0.4	0.4	0.5	100.0
機械器具卸	0.0	0.0	15.3	81.8	2.9	100.0	0.7	1.5	94.1	1.8	1.8	0.0	100.0
建 材 卸	15.8	16.5	58.4	6.0	3.3	100.0	31.7	0.2	38.9	12.5	0.0	16.6	100.0
総合スーパー	2.8	80.1	15.1	0.2	1.8	100.0	82.1	0.1	17.7	0.0	0.0	0.1	100.0
そ の 他	8.8	55.4	11.1	2.9	21.8	100.0	54.8	2.0	16.7	2.1	0.2	24.2	100.0
不 動 産 業	53.0	43.1	3.4	0.1	0.4	100.0	36.5	0.0	0.3	63.2	0.0	0.0	100.0
運 輸 通 信 業	14.5	34.7	14.9	32.8	3.0	100.0	43.0	1.6	36.2	2.0	0.0	17.2	100.0
サ ー ビ ス 業	12.4	31.8	31.6	3.5	20.6	100.0	17.2	1.4	17.0	59.6	0.3	4.4	100.0
合 計	12.4	39.2	26.8	6.8	14.8	100.0	44.3	2.7	24.1	18.0	4.0	7.0	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置に占める割合が高く、非製造業では、建物に占める割合が高い。

設備投資の目的については、製造業では能力拡大に占める割合が高くなっており、次に、機械更新の順となっている。非製造業では能力拡大に占める割合が高い。

5 . 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	16年度実績	17年度実績	18年度		16年度実績 (15年度比)
			計画	17年度比	
製 造 業	1,040	1,057	1.6%	865	21.6%
食 料 品	478	383	19.9%	408	49.5%
家 具	37	54	45.9%	29	14.0%
窯 業・土 石	77	66	14.3%	32	4.1%
金 属・機 械 器 具	363	484	33.3%	355	20.0%
そ の 他 製 造 業	85	70	17.6%	41	10.5%
非 製 造 業	3,668	3,598	1.9%	3,301	23.7%
建 設 業	202	170	15.8%	148	4.9%
卸 小 売 業	2,160	2,018	6.6%	1,863	30.3%
食 料 飲 料 卸	419	383	8.6%	259	7.6%
機 械 器 具 卸	61	35	42.6%	21	3.0%
建 材 卸	66	60	9.1%	44	54.3%
総 合 ス - ハ -	910	572	37.1%	718	32.7%
そ の 他	704	968	37.5%	821	32.3%
不 動 産 業	71	71	0.0%	57	58.6%
運 輸 通 信 業	352	364	3.4%	265	18.3%
サ - ビ ス 業	883	975	10.4%	968	1.3%
全 産 業 計	4,708	4,655	1.1%	4,166	16.8%

平成 17 年度の採用は、全産業で前年度比 1.1%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「その他製造業」で前年度比減少、「金属・機械器具」で前年度比増加し、全体では前年度比+1.6%の増加となった。非製造業では、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比増加、「建設業」、「卸小売業」で前年度比減少し、全体では前年度比 1.9%の減少となった。

18 年度採用計画については、全産業で 17 年度比 10.5%の減少となった。業種別にみると、製造業で 17 年度比 18.2%の減少、非製造業で 8.3%の減少となった。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	16年度実績 (15年度比)	17年度実績 (16年度比)	18年度計画 (17年度比)	16年度実績 (15年度比)
全体	16.8%	1.1%	10.5%	16.8%
新卒者	0.2%	3.6%	0.9%	0.2%
中途採用	19.5%	22.0%	29.5%	19.5%
パート	21.8%	14.6%	0.2%	21.8%

17 年度の採用の内訳を見ると、新卒者、パートで前年を下回ったものの、中途採用で前年度比増加となった。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	16/12	17/3	17/6	17/9	17/12	18/3
他企業との競争激化	60	59	61	61	63	61
売上不振	46	47	40	41	39	41
原材料値上がり	35	32	32	35	37	32
従業員対策	19	23	24	23	26	26
製品価格低下	24	21	26	22	21	18
人件費上昇	12	13	15	12	12	17
設備能力不足	7	7	6	6	8	9
資金繰悪化	8	9	7	6	6	6
金利負担増	5	5	5	5	3	3

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点については、引続き「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」が挙げられているが、製造業では、「原材料値上がり」を挙げる企業が多い。

「他企業との競争激化」については、金属・機械器具、建設業、卸・小売業、不動産業、運輸通信業、サービス業、において比率が高い。

「売上不振」については、窯業土石において比率が高い。

「原材料値上がり」については、食料品製造業において比率が高い。

「製品価格低下」では、運輸通信業において比率が高い。

「従業員対策」では、建設業において比率が高い。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 210 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	50	34% (+16%)	50% (+1%)	16% (-17%)	34% (+5%)	60% (0%)	6% (-5%)
非製造業	160	33% (+2%)	47% (+1%)	20% (-3%)	31% (-1%)	51% (+3%)	18% (-2%)
合計	210	33% (+4%)	48% (+2%)	19% (-6%)	32% (+1%)	53% (+2%)	15% (-3%)

()は前回(17年12)比

- ・現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 33%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 19%となっており、引続き「良い」超となった。これを前回調査との比較でみると、「良い」が+4ポイント増加、「悪い」が 6ポイント減少した結果「良い」超幅が拡大しており、現在の個人消費については改善傾向が続いている。
- ・先行き 3 か月後の個人消費は、現在と比較して「好転」と回答した企業が 32%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 15%となった。これを前回調査との比較でみると、「好転」が+1ポイント増加し、「悪化」が 3ポイント減少した。先行きについても、引続き改善傾向がみられる。

【回答企業の主なコメントより】

- ・ 厳冬がマイナスに働いた。〔食品製造業〕
- ・ 売上が順調なため、個人消費は良くなっている。〔仕出し関連〕
- ・ 軽自動車より小型車の売れ行きが良くなってきた。〔自動車小売業〕
- ・ 一度にまとめて消費せず、必要な分だけ購入する傾向にある。〔食品製造業〕
- ・ 値段より品質、デザイン重視の傾向が強くなってきている。〔衣料小売業〕
- ・ 少しずつ景気の良さが消費につながってきている。〔酒類卸〕
- ・ 消費マインドは堅調に推移している。〔スーパー〕
- ・ 景気の回復が実感できない。〔食品卸売業〕
- ・ 薄型テレビなど一部商品に消費の動きがみられる。〔小売業〕
- ・ 問合せが増加していることから、活気がでてきた。〔不動産賃貸業〕

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		17年10月	17年11月	17年12月	18年1月
全 店	大型小売店計	3.0	0.4	0.9	4.3
	百貨店	1.1	1.2	0.5	2.5
	スーパー	4.3	0.1	1.2	5.6
既存店	大型小売店計	4.0	0.4	1.5	4.4
	百貨店	1.1	1.2	0.5	2.5
	スーパー	6.1	1.6	2.3	5.9

1月の大型小売店販売額は、前年同月比 4.3%の減少(3か月ぶり)となった。百貨店は同 2.5%の減少(3か月ぶり)、スーパーは同 5.6%の減少(2か月ぶり)となった。

これを既存店でみると、百貨店が前年同月比 2.5%の減少、スーパーは同 5.9%の減少となり、全体では 4.4%の減少(2か月ぶり)となった。

新車登録台数

		17年10月	17年11月	17年12月	18年1月
乗用車計		1.4	4.0	13.9	0.7
普通・小型車計		3.3	8.3	12.8	2.1
軽自動車計		9.2	3.7	15.7	5.1

1月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車(6.2%)、小型自動車(0.1%)は前年を下回ったものの、軽自動車(+5.1%)が前年を上回り、乗用車全体では前年同月比0.7%増加した。

家電販売額

		17年10月	17年11月	17年12月	18年1月
販売額		9.1	4.0	11.2	5.7

1月の家電販売額は、DVD関連や電気暖房機等が前年を下回り、全体では8か月ぶりに前年を下回った。

勤労者世帯家計調査

		17年10月	17年11月	17年12月	18年1月
消費支出		(実質) 3.5	(実質) 3.0	(実質) 3.7	(実質) 7.6
可処分所得		(実質) 4.7	(実質) 2.8	(実質) 9.7	(実質) 14.5
平均消費性向(季調値)		1.2	1.8	3.5	0.4

1月の勤労者世帯の消費支出は、前年同月比 7.6%(実質)と3か月ぶりに前年を下回った。

景況感 B S I 比較推移表

